

M & Aにおける無形資産評価 (エクセルによる計算事例解説を含む)

講師 **ます や かつ えつ** **枅谷克悦氏** 東京M&Aサービス株式会社 取締役 公認会計士

販売期間 2025年2月28日(金)まで

(2024年12月19日(木)収録:約4時間)

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページURLとログイン情報をメールでお送りします。

企業会計基準や国際会計基準によってM&Aに伴う無形資産の評価と資産計上が要求されています。また、無形資産の評価は「のれん」の計上額にも影響を及ぼします。

上記無形資産の評価によっては買収企業のその後の損益や採算に重要な影響を及ぼす可能性が出てきます。そのため近年ではM&Aの意思決定段階に於いても、無形資産の予備的評価はM&Aにとっては重要な調査手続と考えられています。

今回のセミナーでは無形資産の評価について、主要な評価方法の概要、企業評価との違い、各種無形資産の評価の特徴、評価上の要点について考察し、個々の有形無形資産の評価と買収対象企業全体の評価の関連、各種調整、留意点、また無形資産償却の節税メリットを解説します。

また、無形資産評価と「のれん」の関係について、買収対価の配分手続(PPA)を通して、他の資産との関係を体系的に説明し、無形資産や「のれん」に関連するUSGAAP、IFRSの会計処理も含め、計算事例では会計仕訳が理解できるように、解り易く具体的に解説します。

本セミナーでは以下の内容にしたがって講義します。

- ・無形資産の定義、認識規準、分類例示、企業評価との違い
- ・無形資産の評価方法(超過収益法、ロイヤルティ免除法、利益差分法、利益分割法、売買取引比較法、複製又は再調達原価法、)
- ・無形資産価値の算定プロセスと計算構造(超過収益法、ロイヤルティ免除法、利益差分法)
- ・各種無形資産評価の留意点(マーケティング関連、顧客関連、技術関連、契約関連、芸術関連、人的資産)
- ・無形資産の評価に有用な事業計画
- ・無形資産評価に於ける割引率とWARA、WACCの調整、キャピタルチャージの計算構造
- ・無形資産評価に於ける留意事項(ロイヤリティ料率、キャピタルチャージ、節税メリット、無形資産の耐用年数)
- ・買収価額の配分手続(PPA)の仕組み、PPAに於ける「のれん」の取扱い

一方エクセルを使って、M&Aによる取引事例を題材として、①まず、事業計画がPPA目的に利用可能かどうか検討します。②次に代表的な無形資産(商標、特許、顧客関係、人的資産)の標準的な評価プロセスに関する評価上の特徴や要点を具体的な計算を通して解説します。③次に、無形資産に係わる収益予測、陳腐化率、キャピタルチャージ、割引率等の評価上の重要項目について計算事例で評価の要点や特徴を解説します。④更に、無形資産評価における割引率、WACC、WARA、キャピタルチャージの全体的な相互関連を具体的な数値で算出します。⑤また、有形資産、負債のDD修正や時価修正も反映させた上で最終的に算出される「のれん」の算定プロセス(PPA)を解説し、会計処理、会計仕訳も例示します。

本セミナーでは教材として「PDFファイル」と「エクセル・ファイル」が提供されます。
受講にあたっては、講義受講用のパソコン(オンライン)の他に、もう一台のパソコン(オフライン)を準備していただき、そこに「PDFファイル」と「エクセル・ファイル」をインストールして、これを見ながら受講されますという理解が進みます。

講師経歴 1971年3月東北大学経済学部卒業、同年4月外務省入省、1972年4月総務府転属、1974年等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入社、以後1995年まで監査部門勤務、その間、米国シアトル市、英国ロンドンのデロイト・トウシュ会計事務所等に各4年間出向、多くのM&A案件にも携わる。1996年よりコーポレートファイナンス部門(現、デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザリー合同会社)に転属、デューデリジェンス、企業評価、M&Aアドバイザリー業務に従事、特に企業評価に関する業務を担当し、2012年9月同法人を退職、企業評価等に関連したコンサルティング業務を開業、2015年11月東京M&Aサービス株式会社を設立、現在に至る。

専門分野: M&A取引に関連した株式評価、事業評価、TOB、MBOに関連する評価、デリバティブ(優先株式、転換社債、ストックオプション等)、組織再編(合併、株式交換、会社分割)に伴う各種比率算定。無形資産、有形資産の公正価値評価、パーチェスプライスアロケーション(PPA)、訴訟関連の評価。その他M&A関連業務として海外、国内のM&A案件に関するコンサルティング、財務デューデリジェンス、アドバイザリー。

主な著書: 「税務コンサルタントポケットブック」中央経済社、「海外進出実務ハンドブック」共著 清文社、「M&A実践のノウハウ」共著 東京経済情報出版、「M&Aの企業価値評価」共著 中央経済社、「企業再編」共著 清文社、「M&A無形資産評価の実務」共著 清文社、「企業価値評価の実務(新版)」清文社。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年2月28日（金）まで

※収録日：2024年12月19日（木）【約4時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

M & Aにおける無形資産評価

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

年 月 日

【アーカイブ】

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 0901(Law-k900901a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒	部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。